



# 経済同友会 欧州委員会 欧州ミッション報告書



2026年3月30日（月）～4月2日（木）  
ベルギー・ブリュッセル、ドイツ・ベルリン

2026年6月  
公益社団法人 経済同友会

(注1) 本報告書は、2026年3月30日～4月2日に実施した欧州委員会  
欧州ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて  
事務局にあります。

(注2) 文中の所属・役職等は、欧州訪問時点のものです。

## 目次

1. ミッションの概要.....	1
2. 得られた知見.....	2
(1) 欧州の戦略的自立を軸にした政策転換 .....	2
(2) 自由貿易をめぐる環境変化と通商秩序の再編 .....	2
(3) 日本の戦略的関与の方向性と競争優位の確立 .....	3
3. 個別会談・訪問ハイライト.....	5
(1) ブリュッセルでの会談.....	5
(2) ベルリンでの会談.....	10
4. おわりに.....	16
【参考資料】 2026年3月 欧州委員会欧州ミッション 団員名簿 .....	17
【参考資料】 欧州委員会 欧州ミッション 行程 .....	18

## 1. ミッションの概要

経済同友会は、2026年3月30日（月）から4月2日（木）にかけて、欧州委員会欧州ミッションを派遣した。茂木修欧州委員会委員長を団長に、団員6名および事務局2名の計9名が参加し、ベルギー・ブリュッセルおよびドイツ・ベルリンの2都市を訪問した。欧州での対面交流は、2022年度以来約3年ぶりとなる。

国際情勢は、米国・中国・ロシアによる三方向からの圧力が常態化し、従来の「法の支配」に基づく自由貿易体制が揺らぐ中、経済依存関係が戦略的手段として用いられる、いわゆる「地経学」の色合いを強めている。こうした状況の下、欧州はポピュリズムや極右台頭による社会分断といった内的課題を抱えながらも、従来の規範重視の政策運営から、産業競争力と経済安全保障を重視する「戦略的自立」へと軸足を移しつつある。

本ミッションは、このような変革期にある欧州の実態を現地で把握するとともに、多角的な視点から分析を深めることを目的として実施した。企業経営の現場を担うメンバーが対話の主体となることで、欧州が直面する「脱炭素・産業競争力・経済安全保障」というトリレンマがどのように現実の政策や事業環境に現れているかをより具体的に捉え、日欧の戦略的連携の可能性を探ることを意識した。

面談先の選定に当たっては、EUレベルの政策設計から各国政府による実装、さらには企業の経営現場に至るまで、できる限り多層的な視点を取り入れた。対話においても、共通の価値観と成熟した社会基盤を有する日欧の強みを前提としつつ、形式的な協調にとどまらない、実務に根差した率直な意見交換を重視した。EU機関、各国政府、産業団体、シンクタンクとの議論を通じて、欧州の政策転換の背景にある危機認識と現実的な政策選択について理解を深めた。

また、本ミッションを通じて、欧州の産業政策の変化を踏まえ、日本としてどの分野で関与の余地があるかを整理し、技術、投資、サプライチェーンの各側面から具体的な協力の方向性を探った。

（団員名簿・行程は巻末資料として掲載）

## 2. 得られた知見

### (1) 欧州の戦略的自立を軸にした政策転換

EU が現在掲げる「政治的・経済的自立」は、これまで欧州の成長を支えてきた三つの依存関係、すなわち、ロシアへのエネルギー依存、米国への安全保障依存、中国への市場・労働力依存が、地政学的リスクの高まりの中で機能不全に陥ったとの強い危機認識を出発点としている。

この認識の下、EU は産業競争力と経済安全保障を重視する戦略へと大きく舵を切った。その際、脱炭素政策を後退させるのではなく、エネルギー自給率の向上や産業基盤の再構築と結び付けながら、新たな政策体系の中に位置付け直している点が特徴的である。

本ミッションを通じて特に印象的であったのは、欧州が「脱炭素」「産業競争力」「経済安全保障」という相互に緊張関係をはらむ課題を、優先順位を付けて整理するのではなく、同時に成立させようとしている点である。その結果、政策間の調整負荷やコスト負担も増しており、欧州域内では優先順位や実現手段を巡る議論が続いている。こうした試行錯誤を含め、現在の欧州政策の実態が表れている。

もっとも、こうした方向性自体については欧州域内で概ね共有されている一方で、その具体的な優先順位や実現手段を巡っては、欧州委員会、加盟国政府、産業界、政治勢力の間で温度差が存在している。すなわち、「戦略的自立」という大枠の目標は一致しつつも、その内実は依然として調整過程にあり、政策運営には不確実性が内在している。こうした点は、企業にとって事業環境の見通しを左右する重要な要素となる。

また、三つの課題の同時追求にあたっては、単なる経済合理性にとどまらず、社会的安定や政治的正統性の維持という観点も強く意識されている。エネルギー価格の上昇や経済安全保障に伴うコスト負担が社会に与える影響をいかに吸収し、分断を回避するかという論点は、欧州に特有の政策判断の軸となっており、日本にとっても示唆に富む。

### (2) 自由貿易をめぐる環境変化と通商秩序の再編

欧州委員会が2026年3月に発表した「産業加速法（IAA：Industry Acceleration Act）」は、欧州製造業の競争力強化と雇用創出を主目的とし、EV や太陽光発電、ヒートポンプといった低炭素関連分野において、EU 域内需要の拡大を強力に後押しするものである。本法案は当初、保護主義的な側面への懸念も指摘されたが、現地での対話を通じて確認されたのは、欧州が自由貿易体制を否定するのではなく、経済安全保障との整合を図りつつこれを再設計しようとしている姿勢である。EU が引き続き各国・地域との自由貿易協定の締結を積極的に推進している点も、その姿勢を裏付けている。

もっとも、IAAは現時点では欧州委員会による提案段階にあり、既存の関連指令や周辺法規との整合性や運用面での課題も残されている。今後は、欧州議会および理事会における審議を含む立法プロセスを経ることから、その具体的な制度設計や運用が企業活動に与える影響については、引き続き注視が必要である。

さらに、通商秩序を巡っては、「誰と、どの分野で、どの程度の相互依存を許容するか」が政策上の中心課題となりつつあることが強く印象付けられた。現状、WTOは機能不全に陥り、既存のFTAも限定的な役割にとどまる中、従来型の多国間主義のみでは経済の安定性や供給網の強靭性を十分に確保できないとの認識が広がっている。

その結果、欧州では、重要鉱物などの戦略分野を中心に、価値観や安全保障上の利害を共有する国・地域との「テーマ別連携」を重視する動きが強まっている。これは、自由貿易を否定するものではなく、経済安全保障を織り込んだ形で再構築しようとする試みと位置付けられる。

その象徴的な対比が、「メイド・イン・ヨーロッパ」と「共通の価値観に基づく生産 (made with common values)」である。前者が域内生産を軸とした自立志向を重視するのに対し、後者は価値観を共有するパートナーとの連携を前提とする考え方であり、欧州の通商政策が、単純な開放か保護かという議論から、パートナーの選別と分野ごとの最適化へと移行しつつあることを示している。

こうした動きは、日本にとっても重要な意味を持つ。欧州との連携を通じ、どの領域で協調を深めるかを主体的に見極めていく視点が、今後の対欧戦略において一段と重要になると考えられる。

### (3) 日本の戦略的関与の方向性と競争優位の確立

今回のミッションを通じて、欧州にとって日本が「最も信頼できるパートナー」として位置付けられていることが改めて確認された。欧州が産業競争力と経済安全保障の両立に向けて政策転換を進める中、欧州委員会および各国政府は、日本が先行して取り組んできた経済安全保障政策や官民対話の蓄積に強い関心を示している。

特に印象的であったのは、日本の強みが単なる技術力にとどまらず、制度設計と実装を結びつける「制度運用力」に対して高い評価が寄せられていた点である。利害関係者間の調整を通じて政策を現実の産業活動へ落とし込む力は、欧州側にとっても重要な参照対象となっており、日本にとっての競争優位となり得る。

具体的な協力領域としては、重要原材料（レアアース等）のサプライチェーン強靭化に加え、宇宙、デジタル・サイバー、先端素材といった分野が挙げられる。とりわけ防衛関連領域では、欧州で大規模な投資が進む中、日本には完成品としての兵器体系そのものではなく、それを支える先端技術や高付加価値素材、さらには信頼性の高い宇宙開発パートナーとしての役割が期待されている。これらはデュアルユース（軍民両用）技術としての性格も強く、産業競争力と経済安全保

障を接続する重要分野と位置付けられている。

また、ドイツでの議論にも見られたように、EU レベルで合意された政策であっても、各国の政治的制約や社会的要請によって実装段階で調整が続く可能性がある。これは日本企業にとってリスク要因である一方、制度設計や実装の初期段階から関与できる余地を意味している。

日本としては、こうした機会を単なる市場参入として捉えるのではなく、ルール形成や供給網構築に主体的に関与する契機として活用していく視点が重要となる。欧州との連携を通じ、自国の強みを戦略的に位置付けていくことが、今後の競争優位にもつながると考えられる。

### 3. 個別会談・訪問ハイライト

#### (1) ブリュッセルでの会談

##### 【概要】

欧州は現在、第1次フォン・デア・ライエン委員会が掲げた「グリーン・デジタル」に象徴される規範先行型の成長戦略から、産業競争力の強化と経済安全保障を最優先とする実利志向の政策運営へと明確に舵を切っている。パンデミックやロシアによるウクライナ侵略を契機にサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことが、この動きを加速させた。とりわけ、「産業加速法（IAA）」や「ネットゼロ産業法（NZIA）」に見られるように、戦略分野における「メイド・イン・ヨーロッパ」の推進と、特定国（実質的には中国）への依存低減（デリスキング）が政策の中心に据えられている。

会談を通じて印象的であったのは、この政策転換を巡る主体間の温度差である。行政機関（DG GROW）は、「依存のコストは独立のコストよりも高い」との認識の下、公的資金が依存関係を強化する国へ流出することを避けるべく、「メイド・イン・ヨーロッパ」を安全保障上の必然と位置付け、短期的な経済的負担を許容してでも戦略的自立を確保する姿勢がうかがえた。

これに対し、産業界（BusinessEurope、JBCE）からは、こうした政策が十分な経済合理性の検証を経ないまま保護主義へと傾斜することに強い懸念が示された。特に、ロシア産ガスからの脱却に伴う構造的な高エネルギー価格に加え、過剰な規制負担（レッドテープ）が企業の国際競争力を著しく毀損していると指摘し、域内自給（アウタルキー）志向が強まり続ければコスト増やサプライチェーンの分断を招きかねないとの警戒感も共有された。

一方、シンクタンク（EPC）は、欧州のエネルギー依存が「ロシアから米国へ置き換わったに過ぎない」とする構造的限界を指摘するとともに、米国の制度的な不安定性を背景とした対米不信の高まりを踏まえ、従来の同盟関係を無条件に前提とすることへの慎重な見方が広がりつつあるとの認識が示された。

こうした状況は、日本にとって新たな関与の機会が広がっていることを示している。欧州当局は日本を「最も信頼できるパートナー」と明確に位置付けており、特にバッテリー循環やクリーンテック分野においては、日欧の産業構造の補完性を活かした投資や共同開発の可能性が見込まれる。

また、JBCE が提唱する「共通の価値観に基づく生産（made with common values）」の概念は、欧州の内向きな政策志向を補いつつ、法の支配や自由貿易を共有する日本、カナダ、韓国、豪州等との間で、新たな協力枠組みを具体化するうえで、一つの手掛かりとなり得る。今後は、IAA や CBAM 等の個別規制が日本企業にとって排除的な障壁とならないよう、実務的なビジネスの観点を踏まえた制度設計を継続的に求めていくことが重要である。

加えて、米中対立を軸とする国際構造の変化を踏まえれば、日欧が第三国市場も視野に入れた形で連携を深めていくことの意義は大きい。こうした協働を具体化していくことは、不安定化する国際秩序の下で日本経済のレジリエンスを高めるうえでも重要であるとの認識を共有した。

## ① 欧州委員会 成長総局 (DG GROW) との会談

Fabrice Terrac 国際バリューチェーンユニット副ユニット長との会談では、パンデミックとウクライナ戦争を経て、欧州では産業政策が「経済安全保障」と不可分なものとして復権していることが示された。DG GROW としては、特定の国（事実上の中国）への戦略的依存を解消するため、重要原材料法 (CRMA) やネットゼロ産業法 (NZIA) を通じて欧州の製造能力を強化することに注力している。この「メイド・イン・ヨーロッパ」の思想は、欧州の公金が依存関係を悪化させる国に流れるのを防ぐための政治的圧力に基づくものである。一方で、日本は「問題の一部ではなく解決策の一部」であり、最も信頼できるパートナーとして欧州の産業構造の一部と見なしている。外資直接投資 (FDI) についても、中国を念頭に置いた技術移転や現地価値創造等の条件を課すが、日本企業との連携には「補完性」をマッピングした上でのウィンウィンの関係を期待しているとの認識が示された。



欧州委員会・成長総局との面談

本会からは、EU が進める経済安全保障政策が結果的に「内向きのエコシステム」を形成し、日本企業を排除する障壁となることへの懸念を表明した。また、経済安全保障には必ずコストが伴うことを指摘し、企業がその追加コストを吸収しきれず、産業基盤そのものが崩壊することのないよう、政策設計における現実的な配慮を求めた。

議論を通じ、欧州委員会は「安全保障とビジネスの共生」を模索しているが、実際にはエネルギーコストの格差という致命的なハンディキャップに苦慮しており、ETS や CBAM の運用についても加盟国間で意見が割れ、政治的な再検討を迫られている現実が確認された。

## ② BusinessEurope との会談

Luisa Santos 副事務局長と面談では、現在の欧州ビジネス界にとっての最優先課題は「産業競争力の回復」であり、特にロシア産ガスからの脱却に伴う構造的な高エネルギーコストが、米中に対する競争力を著しく削いでいること、また、EU の「規制の力」による脱炭素・デジタル移行の推進が、現場の企業には膨大な行政負担と官僚的形式主義 (レッドテープ) として重くのしかかっており、本来の目的を見失わせているとの強い不満が示された。対外関係においては、中国の過剰生産能力への対抗が急務である一方、米国に対しても不信感が極めて強まっている。特に「グリーンランド買収提案」を巡る事案が決定的な転換点 (ティッピング・ポイント) となり、欧州市民の対米感情は中国に対するものよりも悪化している実態が共有された。



BusinessEurope との面談

本会からは、日欧が共にエネルギー制約や地政学的リスクを抱える中で、特定の国への過度な依存から脱却するための「貿易の多角化」を共同で推進すべきで

あると提起した。また、EU の環境・人権関連の規制強化（CBAM 等）が日本企業の対欧投資や事業運営に与える影響に懸念を示し、規制が単なる企業の負担に終わることなく、確かなビジネスケースを伴う形で設計される必要性を指摘した。

BusinessEurope は「米中が産業保護を強める以上、欧州も同様の措置を講じるべき」という内向きの論理が台頭しているリスクを認めつつ、それが十分な経済的評価なしに進められることに警戒感を示している。今後は、特定のセクターの間でも規制に対する意見の相違が激化することが予想される。対欧ビジネスにおいては、世論に根ざした対米不信や極右勢力の台頭といった政治的文脈が、突発的な通商政策の変化（報復措置等）に繋がるリスクを十分に考慮する必要がある。

BusinessEurope のような、欧州全体の産業界を代表する団体とのチャンネルを維持し、欧州政策の行方を早期に察知するとともに、日本企業の視点から建設的なフィードバックを継続的に提供していくことが重要である。

### ③ 在欧日系ビジネス協議会（JBCE）との会談

戸矢道義事務局長ほか、在欧日系ビジネス協議会メンバーとの面談では、EU はフォン・デア・ライエン委員会初期のグリーン・デジタル政策から、現在は欧州の競争力強化と経済安全保障を最優先する方向へ明確に舵を切っていることが示された。これに伴い、「メイド・イン・ヨーロッパ」を重視する保護主義的な傾向が強まっており、戦略的分野における自給自足の追求が、結果として価格高騰や欧州産業の競争力低下を招くリスクが指摘された。



在欧日系ビジネス協議会との面談

対中関係については、欧州側は中国への依存を即座に解消することは不可能であると認識しつつ、中長期的には信頼できるパートナーとのサプライチェーン多角化を通じ、中国による影響力行使を回避する構えである。ただし、欧州議会内では左派・右派を問わず保護主義的な産業政策に一定の理解が示されているほか、戦略的自立を優先するフランスと、対中姿勢や FTA パートナーとの連携において柔軟なドイツ等の間で加盟国間の認識に乖離が見られるとの説明があった。

JBCE 側からは、EU が進める閉鎖的な産業政策に対し、法の支配や自由貿易といった価値観を共有する日本企業との連携こそが、欧州の経済競争力を補完するものであると強調された。具体的には、「メイド・イン・ヨーロッパ」という狭義の枠組みではなく、「共通の価値観に基づく生産 (made with common values)」という視点への転換を、同団体が欧州委員会へ強く訴え続けていることが共有された。

また、産業加速法（IAA）等の政策策定において、対象セクターの曖昧さや厳格な原産地要件は企業の投資判断を著しく阻害する要因となるため、日欧双方が経済成長を維持し、強靱なサプライチェーンを構築するためには、政策の整合性と高い「予見可能性」を担保することが不可欠であるとの認識が示された。

今回の議論を通じて、現在の EU 政策決定プロセスが、産業保護という内向きな論理と、国際協調という外向きな開放性の中で激しく揺れ動いている実態が浮き彫りとなった。欧州委員会内でも各局間で議論が収斂しておらず、今後の欧州議会や理事会での審議においても、調整が難航することが予想される。

#### ④ European Policy Centre との会談

Philipp Lausberg、Ivano di Carlo 両上級政策分析官との面談では、現在の EU の最優先目標は、持続可能性そのものよりも、競争力と安全保障というレンズを通した「レジリエンスの確保」に移行しているとの認識が示された。以前のフォン・デア・ライエン委員会を象徴した「グリーン・ディール」は、規制の多さが欧州産業のブレーキになったとの反省から、現在は規制の「簡素化」と、未だ障壁の多い「単一市場の真の統合」が最重要プロジェクトとなっている。



European Policy Centre との面談

対中関係ではドイツの自動車業界ですら保護主義へのシフトを容認し始める一方、対米関係では「グリーンランド危機」を契機とした不信感が頂点に達し、米国に対するスタンス全体の見直しを余儀なくされている。EPCとしては、米中二極化の中で日、加、豪等の自由民主主義国家がコアとなって産業政策を同期させる「二国間産業協定 (Dual Industrial Deal)」こそが、暴走する2つの超大国の世界で生き残る道であるとの提案がなされた。

本会からは、日欧が共通の課題に直面する中で、「G2 (米中) 対 その他の世界」という市場構造を想定し、信頼できる民主主義国家間で結束することで、第三国市場 (アジア等) における中国との競争に対抗する新たな機会を創出できるのではないかと問題提起した。特に、オープンで公平な貿易をイノベーションの基盤とする日本企業の立場から、閉鎖的な産業保護ではなく、パートナーシップを軸とした供給網の回復力向上を訴えた。

欧州はエネルギー依存を「ロシアから米国へ代替」したに過ぎないという現状を理解し始めており、米国からのデリスキングという言葉こそ使わないものの、よりプラグマティック (実利主義的) かつ自律的な外交・経済政策へ舵を切っている。しかし、加盟 27 カ国や欧州委員会の各総局間の利害調整は極めて困難であり、防衛やエネルギー分野での「共通の足並み」を揃えるには依然として多大な時間を要する見通しである。今後、米中による「頭越し」の合意 (取引) が再発するリスクを想定し、日欧がより戦略的な連携を具体化することが急務であることが確認された。

※加えて、欧州連合（EU）日本政府代表部との夕食懇談会に参加した。  
また、北大西洋条約機構（NATO）日本政府代表部を表敬訪問した。



欧州連合（EU）日本政府代表部との夕食懇談会



北大西洋条約機構（NATO）日本政府代表部 表敬訪問

## (2) ベルリンでの会談

### 【概要】

ドイツ経済は現在、地政学的緊張の深化を背景に、「経済安全保障を基軸とした再編期」のただ中にある。連邦首相府および連邦経済エネルギー省との対話からは、ドイツ政府がサプライチェーンの強靱化や特定国への過度な依存の是正を、国家安全保障上の最優先課題と位置付けていることがうかがえた。他方で、産業界からは、エネルギーコストの高騰や過剰な規制負担が製造基盤の競争力を圧迫しているとの強い懸念が示されており、政府の戦略的な方向性と現場の経済合理性との間に、一定の隔たりが存在している。

こうした中、ドイツの経済政策を巡っては、エネルギー転換と経済安全保障の在り方をめぐり立場の違いが鮮明になっている。エネルギー政策に関しては、産業維持を重視し現実的なエネルギーミックスの継続を志向する首相府に対し、緑の党（パウス議員）は再生可能エネルギーへの一層の転換こそが長期的な競争優位につながると主張している。小型モジュール炉（SMR）を含む原子力活用や財政支出の優先順位を巡る議論も続いており、ドイツの政策運営の方向性には揺らぎが見られる。

また、経済安全保障の分野でも、中国の過剰生産能力に対抗する防衛的な通商措置の強化を求める立場と、経済合理性を重視する産業界との間で、制度設計のあり方を巡る綱引きが続いている。欧州が「自律した地政学的アクター」としての地位確立を目指す中で、こうした内部の力学が政策形成に大きな影響を与えていることがうかがえた。

今回のミッションを通じて感じられたのは、ドイツの政策環境が、政権内の力学や社会的要請に加え、技術革新や国際情勢の変化に応じて柔軟に調整される構造にあるという点である。このような流動性は、企業にとって不確実性要因である一方、見方を変えれば政策形成過程への関与余地を残しているとも言える。

ドイツ政府は、サプライチェーン再構築や重要鉱物の確保において、日本の実務的な経済安全保障の取り組みに高い関心を示している。これまで日本が積み上げてきた供給網強靱化の知見は、今後の国際的なルール形成においても、日本が一定の存在感を持ち得るものであり、日欧間でリスク認識を共有し、第三国市場も含めた競争条件を整備していくことは、日本の産業競争力の維持・強化にもつながる。

さらに、日本企業が欧州市場で優位性を確保していくためには、政府間対話に加え、次世代技術の標準化やサプライチェーンの共同構築といった分野において、民間主導の技術協力を深めていくことが欠かせない。欧州の規制環境は環境政策や政治的背景の影響を受けやすい側面もあるため、中央政府との対話にとどまらず、政策形成に影響力を持つ環境派勢力や中堅企業群とも対話を重ね、規制の実務的な帰結を共有していくことが、不必要な障壁を回避する上で重要になると考えられる。

## ① Beate Jochimsen 連邦首相府 経済政策局長 との会談

Beate Jochimsen 連邦首相府 経済政策局長との会談では、グローバルな地政学的緊張が深化する中、日独両国の政策決定層および経済界が、財政規律、気候変動対策、および特定国への依存度低減という共通の構造的課題に対し、いかなる戦略的枠組みで相互連携を図るべきかについて意見交換が行われた。



ドイツ連邦首相府との面談

ドイツ政府は、現在のグローバル経済を、単なる自由貿易の拡大局面から「経済安全保障を基軸とした再編期」へと位置づけている。中国市場については、依然として重要な貿易相手国であると認めつつも、システム上の競合相手としての側面が強まっていることを明言した。この認識に基づき、サプライチェーンの強靱化を国家安全保障の最重要課題と位置づけ、過度な依存によるリスク管理を断固として進める姿勢が示された。

本会からは、日本企業が直面するサプライチェーン再構築の現状を共有した。また、単なる市場開拓からリスク回避を前提とした経営へと舵を切る中で、日独双方が抱える「財政規律と産業政策のバランス」「脱炭素化と競争力維持のジレンマ」といった課題は極めて同質的であると強調した。

今後日独両国は、個別の企業努力に依存するだけでなく、両国政府が主導する政策的対話を通じて、産業上の共通課題を抽出・解決していくべきであること、特に、人的資本への投資や次世代技術の標準化において、日独連携を恒常的なメカニズムへと昇華させることの重要性が確認された。

本会談は、日独両国が不透明なグローバル情勢下において、単なる二国間の経済連携を超え、自由で公正な国際経済秩序を維持するための「戦略的パートナー」であることを再定義する場となった。両国が共通して抱える構造的問題に対し、実務的かつ官民一体となった政策協調を強化することが、両国の持続的な産業競争力を支える重要な戦略的基盤となる。

## ② Lisa Paus 連邦議会予算委員長との会談

Lisa Paus 連邦議会議員（連邦議会予算委員長、緑の党所属）との会談では、ドイツ政府が経済安全保障を基軸とした産業構造の転換を急ぐ一方で、環境保護と社会公正を掲げる緑の党の立場から、現下のエネルギー政策や財政政策が抱える課題について議論し、政府方針と緑の党の政策的優先順位との間に、明確な乖離が存在することを浮き彫りにした。



Lisa Paus 連邦議会議員との面談

エネルギー政策、特に小型モジュール炉（SMR）等の原子力発電に対する評価について、政府の一部が研究予算を投じる「ミニ原発」に対し、同氏は、これを高コストかつ高リスクな依存構造を助長するものとして批判した。同氏によれば、ドイツ電力の50%以上を再生可能エネルギーが占める現状こそが「不可逆的な成

功」であり、これを100%に引き上げるための加速計画こそが、コスト効率および将来的な安定供給において唯一の解であると断言した。この主張は、エネルギー供給の多様性と安定化を最優先する首相府の現実主義的アプローチに対する、明確な対抗軸を提示している。

首相府が地政学的リスクに伴う防衛費増額と「債務ブレーキ」の遵守を重視する一方で、パウス議員は、持続可能な社会基盤を維持するための「社会投資」を最優先すべきであると主張した。

同氏の分析によれば、現在の財政規律維持を目的とした教育、家族支援、および環境移行に向けた公共投資の削減は、長期的には社会的不安を増大させ、結果として国家全体のコストを増大させるリスクがある。これは、「短期的な安全保障・産業補助金」を優先する現政権の姿勢と、『中長期的な社会基盤の拡充』を訴える緑の党の主張との間にある政策的な対立軸を象徴している。

本面談を通じて明らかになったのは、ドイツの政策決定過程において、「経済安全保障」と「環境・社会価値」という二つのバクトルが緊張関係にあるという構造的現実である。

日本企業がドイツでの事業展開や投資判断を行う際、首相府レベルの戦略的合意だけでなく、緑の党が主導する環境・社会規制環境が、国内的な価値観の転換を背景に極めて強力な影響力を持っていることを看過してはならない。この両者の政治的スタンスの差異を深く理解し、政策の妥当性をめぐる議論の力学を把握することが、ドイツ市場における経営判断の精度を高めるために極めて重要である。

### ③ 連邦経済エネルギー省政策担当者との会談

Klaus-Peter Leier 参事官ほか連邦経済エネルギー省の実務者との会談では、ドイツ政府が掲げるエネルギー転換やサプライチェーン強靱化という理想と、現場レベルで直面する現実との間に深刻な乖離があることが示唆された。



ドイツ連邦経済エネルギー省との面談

特に喫緊の課題として挙げられたのは、重要鉱物の安定調達である。政府は特定国への過度な依存からの脱却を国家戦略として掲げているが、既存の供給網を代替する資源確保には膨大な時間と投資を要する。実務の現場では、資源確保のためのインフラ構築や法的な枠組み作りが産業のスピードに追いついていない現状が吐露された。あわせて、脱炭素化の加速によるエネルギーコストの増大が、ドイツの製造業の競争力を恒常的に圧迫し始めている点についても、官民双方で深刻な危機感が共有された。

ドイツ側は、サプライチェーンのリスク管理において先駆的な取り組みを進める日本を、極めて重要な戦略的パートナーと位置づけている。日本企業が既に中国からの供給網多角化や資源開発において蓄積してきた先行的な知見に対し、ドイツ側は強い関心を示した。特に、政府のバックアップを受けた民間企業による資源確保プロジェクトは、ドイツ政府にとってもモデルケースとして参照されており、こうした知見を二国間で共有し、共同で標準化や実用化を図ることこそが、両国の産業競争力を維持する最短の道であると強調された。

ドイツ側は、日独両国がそれぞれの技術的強みを補完し合うことで、第三国市場への進出や国際的なルール形成において優位性を確保したいという明確な意図を表明した。

本面談は、理想的な政策目標と現場の現実を素直に認めた上で、実利的な協力関係の構築を目指す建設的な対話となった。

今後は、政府間による政策対話に留まらず、重要鉱物や次世代エネルギーといった経済安全保障の核心領域において、企業間での技術協力およびサプライチェーンの共同構築を加速させることが肝要である。ドイツ側が示唆した「日本から学ぶべき先行事例」としての期待に応えることは、日本企業が欧州市場における戦略的パートナーとしての地位を確固たるものにするための決定的な要諦となる。

#### ④ ドイツ産業連盟 (BDI) との会談

Matthias Krämer 対外経済政策部長との面談では、ドイツ産業界は現在、脱炭素化、デジタル化、そして市場の多様化という極めて困難な構造的変化局面にあることが説明された。中国に関しては、2019年に発表した報告書において、経済団体として初めて「制度的競合相手」と位置付けて以降、不公正な競争に対する懸念から会員企業内でも従来の対中依存を見直す機運が高まっている。



ドイツ産業連盟との面談

日本が先行して進めている「重要鉱物の備蓄」や「サプライチェーンの強靱化」といった経済安全保障のアプローチを高く評価しており、自国の政策形成における重要な模範と位置付けている。欧州連合 (EU) の硬直的な意思決定プロセスに対しては、産業界から迅速な実施を求めるロビー活動を強化している状況である。

本会からは、イノベーションの源泉は「公正かつ開かれた競争」にあることを改めて強調し、欧州が「産業加速法 (IAA)」等で内向きの産業政策へ傾斜することに対し、日本企業として強い懸念を表明した。日独両国が直面する中国からの不公正な競争圧力やサプライチェーンの脆弱性といった共通課題に対し、相互の経験を共有し、信頼に基づいた日独・日 EU 間での連携を深めるべきであると提起した。また、対中・対米ビジネスを巡る予見可能性の確保は、日本企業にとっても最優先事項であり、ルールに基づいた国際秩序の維持と、同盟国間での一貫した対外メッセージが不可欠であることを共有した。

BDI 内部では、対中ビジネスを重視する自動車セクターと、競争力確保を優先する陣営の間で深刻な意見の対立があり、組織としての統一見解形成に苦慮している。また、独政府に対しても、伝統的な秩序自由主義的なスタンスと、昨今の国家主導型産業政策の間で立ち位置が揺れている。

こうした背景の中、ドイツは経済安全保障の確保において日本流の実務的・具体的なアプローチを強く参考にする意向を示した。日本企業は、ドイツ側が抱えるこうした内部摩擦や政策当局の決定力の遅れを理解した上で、重要鉱物といった個別・実務レベルでの協調を維持・拡大することが、今後の欧州市場戦略を優位に進めるための重要な鍵となる。

## ⑤ Foundation for Family Businesses and Politicsとの昼食懇談会

Ulrich Stoll 理事と Roland Pichler ベルリン事務所長との昼食懇談会では、冒頭、ドイツ経済における同族企業の存在感は圧倒的であり、全企業の90%、全雇用の60%を占めることで、地方社会における雇用維持と安定成長の基盤となっていることが説明された。



ファミリー企業財団との面談

特筆すべきは、企業の投資マインドの冷え込みである。直近の調査結果によれば、ドイツ企業の63%が将来の国内投資に慎重な姿勢を見せており、これは高コスト体質や社会保障制度の肥大化、および債務ブレーキ政策下での改革の遅滞が招いた結果であると指摘された。

また、同国の政治状況については、伝統的な二大政党制の揺らぎとポピュリズムの台頭が、企業経営に不透明感をもたらしている。右派政党 (AfD) の躍進は、イデオロギー的な支持という側面以上に、既存政治への不満という「抗議の意思表示」として理解すべきであり、企業が政治対立の最前線でいかに中立的かつ主体的な意思決定を行うかという新たな経営課題が浮き彫りとなった。

本会からは、日本でも同様に中小企業や地方の有力企業がデジタル化、エネルギーコスト増という構造課題に直面している現状を共有した。その上で、持続的な企業経営のために、欧州が掲げる「責任ある企業行動 (人権・環境デューデリジェンス等)」をいかに形式化せず、実効性のある経営戦略へと昇華させるかについて、日独双方の取り組みを照らし合わせた。また、両者は、中国市場に対する賢明かつ現実的な向き合い方、ならびに民主的価値観を共有するパートナーとの協調の重要性において合意した。

議論の過程で確認されたのは、企業は社会の安定装置であると同時に、変化を促す変革主体でなければならないという点である。今後は、ドイツのマイスター制度や日本の専門教育のような人的資本への投資、および次世代の産業競争力を確保するための対話を、恒常的な日独経済界の連携枠組みへと昇華させていくべきである。

本懇談会は、単なる意見交換の場を超え、両国の構造改革を加速させるための戦略的パートナーシップの重要性を再確認する有意義な機会となった。

## ⑥ メルカトル中国研究所 (MERICS) との会談

Mikko Huotari 所長、Jacob Gunter 氏との会談では、対中政策を専門とするシンクタンクの立場から、現在の欧州は、中国の「過剰生産能力」が欧州市場へ輸出されることに對し、極めて強い警戒感が広がっていると指摘された。中国の国家主導型経済が欧州のグリーン産業を浸食する現状は「公平な競争」の範疇を超えており、欧州



メルカトル中国研究所との面談

委員会による補助金調査や防衛的通商措置は今後も強化される見通しである。同時に、米国政治の不確実性が欧州を揺さぶる中、欧州は「自律した地政学的アクター」としての地位を確立すべく、中国との関係を「経済的依存からの脱却」という安全保障の文脈で再編している。

本会からは、日米欧という信頼できるパートナー間で、第三国市場における共同の競争条件をいかに確立するかという視点を提起した。特に、中国市場におけるビジネス環境の不透明性とリスクを共有した上で、サプライチェーンの強靱化のために日欧がどのような戦略的アセットを共有し得るか、技術標準や重要物資の管理という観点から議論を深めた。

MERICS による分析は、欧州の対中姿勢が一時的なものではなく、構造的な防衛戦略へ移行したことを裏付けている。日本企業にとっては、単に「欧州の規制が厳しい」と捉えるのではなく、その規制が「対中防衛」の延長線上にあり、第三国のパートナーである日本企業にも同様の基準が求められる可能性があることを前提とした戦略が必要である。今後、日欧が経済安全保障の観点から「何を守り、何を共有するか」という選別作業を早急に行うべきであるとの示唆を得た。

※加えて、在ドイツ日本国大使館との昼食懇談会に参加した。



在ドイツ日本国大使館との昼食懇談会

#### 4. おわりに

今回の欧州委員会欧州ミッションは、欧州が従来の規範重視の政策運営から、戦略的自立を中核とする現実志向の政策へと移行しつつある過程を捉える機会となった。地政学的緊張が常態化する中で、経済と安全保障が不可分となる、いわゆる「地経学」の時代に入りつつあり、欧州は脱炭素・産業競争力・経済安全保障という三つの課題を同時に成立させるべく、政策の再構築を進めている。

本ミッションを通じて明らかになったのは、欧州が自由貿易の原則そのものを否定しているのではなく、それを安全保障と整合性を意識した形で見直そうとしている点である。すなわち、従来の効率性を最優先とする自由貿易から、レジリエンスや戦略的自立性を織り込んだ「修正型自由貿易」への移行である。この過程において、「メイド・イン・ヨーロッパ」に代表される産業政策は、保護主義と開放性の間で揺れ動いており、政策設計や運用の見通しが企業活動に与える影響は無視できない。

こうした構造変化の中で、日本は欧州にとって「最も信頼できるパートナー」として位置付けられており、単なる投資主体や市場参加者にとどまらず、ルール形成や政策対話に関与する実務的パートナーとしての役割が期待されている。特に、経済安全保障や重要原材料、デジタル・先端技術といった分野では、日本がこれまで積み重ねてきた官民連携の経験が、欧州の政策形成にとって参考となる余地がある。

また、米中対立を軸とした国際環境の変化の中で、価値観を共有するパートナー間での連携を強化することが、現実的な選択肢となりつつある。日欧関係はその中核を担うものであり、第三国市場も視野に入れた協働を具体化していくことが、双方の経済的な強靱性を高める上でも重要である。

他方で、欧州の政策は、エネルギー制約や政治情勢の変化、加盟国間の利害の違いといった構造的要因に左右されやすく、その実効性や持続性には不確実な側面も残る。日本企業としては、こうした不確実性を前提としつつ、政策動向を受動的に見守るだけでなく、制度設計の段階から関与することで、自らにとって望ましい事業環境を形成していく視点が求められる。

経済同友会としては、今回のミッションで得た知見を踏まえ、欧州の政策転換を「リスクと機会が併存する変化」として捉え、日欧双方の政策当局および産業界との対話・交流を継続することで、日欧間の戦略的パートナーシップの具体化に貢献していきたい。

以上

(文責：経済同友会事務局)

【参考資料】 2026年3月 欧州委員会欧州ミッション 団員名簿

所属・役職等は訪問時点

団長

茂木 修 経済同友会 欧州委員会 委員長  
キッコーマン株式会社 代表取締役専務執行役員

欧州委員会 副委員長

寺 嶋 正 道 経済同友会 欧州委員会 副委員長  
日本たばこ産業株式会社 取締役副会長  
吉 丸 由紀子 (BE) 経済同友会 欧州委員会 副委員長  
積水ハウス株式会社 取締役

政策委員会 副委員長

吉 田 あかね 経済同友会 中国委員会 副委員長  
PwC Japan 合同会社 代表執行役副会長

団員

朝比奈 健 JFE スチール株式会社 専務執行役員  
成 川 哲 夫 (DE) 岡三証券株式会社 顧問  
宮 川 弘 之 全日本空輸株式会社 執行役員  
欧州・中東・アフリカ室長 兼 ロンドン支店長

以上7名

BE=ブリュッセルのみ参加

DE=ベルリンのみ参加

事務局

草 川 弘 規 経済同友会 政策調査部 調査役  
坪 根 耕 平 経済同友会 政策調査部 プログラム・オフィサー

【参考資料】 欧州委員会 欧州ミッション 行程

日付	内容
3月30日 (月) <ブリュッセル>	11:00~12:00 在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) との意見交換 13:30~14:30 Luisa Santos BusinessEurope 副事務局長との面談 16:00~17:00 北大西洋条約機構(NATO)日本政府代表部 表敬 19:00~ 欧州連合 (EU) 日本政府代表部主催 夕食懇談会 (於:大使公邸)
3月31日 (火) <ブリュッセル>	10:00~11:00 欧州委員会 成長総局 (DG GROW) との面談 14:30~15:30 European Policy Centre (EPC) との面談
4月1日 (水) <バルン>	09:00~10:00 Lisa Paus 連邦議会予算委員長 (緑の党) との面談 10:30~11:30 Beate Jochimsen 連邦首相府経済政策局長 との面談 12:00~14:00 Foundation for Family Businesses and Politics (ファミリー企業財団) との昼食懇談会 14:30~15:30 メルカトル中国研究所 (MERICS) との面談
4月2日 (木) <バルン>	10:00~11:00 ドイツ産業連盟 (BDI) との意見交換 11:30~13:00 在ドイツ日本国大使館主催 昼食懇談会 (於:大使公邸) 13:30~14:30 連邦経済エネルギー省 (BMWE) との面談